

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策評価シート

政策	13
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策担当部局	農政部, 土木部, 企業局
			評価担当部局	土木部

政策の状況
政策で取り組む内容
<p>社会資本については、厳しい財政状況、人口減少が見込まれる中で、既存施設の保全と有効活用を図り、ライフサイクルコストを削減し、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理を推進する。</p> <p>また、道路や河川堤防など、地域に根ざした身近な社会資本の整備、維持管理に当たっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進するとともに、住民の参加を促進するため、理解向上に向けた情報発信や住民との対話を進める。</p> <p>さらに、都市や農山漁村においては、住民と協働の下で、地域の自然、歴史、文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保全機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進するとともに、美しい景観を生かした地域づくりを推進する。</p>

政策を構成する施策の状況						
施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	4,629,708	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	653団体 (令和元年度)	A	やや遅れている
			農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	75,210ha (令和元年度)	B	
			景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	9市町村 (令和元年度)	C	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 (原案)	やや遅れている
------------------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、既存施設の維持管理及び新たに建設する施設を含め施設の有効活用やライフサイクルコストの削減や環境負荷の低減など、公共土木建築施策の総合的な事業管理を行う「みやぎ型ストックマネジメント」に取り組んでいる。「宮城県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画について、土木部所管対象施設9類型のうち7類型が策定済みで、残りの2類型(海岸保全施設、空港・鉄道)についても 令和2年度中に個別計画を策定することにしており、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、取組は順調に進んでいる。</p> <p>・身近な社会資本の維持管理に当たっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりとして、アドプトプログラムを実施しており、団体数、参加延べ人数とも順調に推移している。社会資本整備における住民協働についても、県内7土木事務所のうち、4土木事務所管内の道路事業で住民と連携した道路整備に取り組んでいる。また、農村の地域資源の保全活動では、活動組織の広域化による統廃合により、事務の効率化簡素化が図られたほか、フォーラムの開催等や、住民・企業が参加する運河沿線の植樹活動等を実施するなど、住民参加型による社会資本の整備を推進した。</p> <p>・一方で、景観行政への取組については、達成率が45.5%であり「C」評価となっていることから、全体としては「やや遅れている」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・住民参加型の社会資本整備に向けた取組は順調に進んでおり県民意識調査においても公共土木施設分野への関心は高く、地域住民が主体となる住民参加型の取組を更に促進する必要がある。様々な機会を通じ地域住民に働きかけを行うほか、住民参加型の社会資本整備に向けた具体的な取組が求められている。</p> <p>・農山漁村地域では、高齢化や人口減少の急激な進行により、活動参加者の減少や会計などの役員の手不足から活動を廃止する組織が出始めており、共同活動の存続の危機、集落機能の低下が懸念される。</p> <p>・景観行政の推進については、仙南地域での取組は進んでいたが、令和元年東日本台風による被災により、県広域景観計画の策定に向けた検討スケジュールを予定どおり進めることができなかった。その他の地域では震災復興等が優先されたことや、県の市町村に対する意識付けが十分でなかったことなどから、市町村の景観行政に対する関心は低く、全国平均値などと比較して取組が進んでいない状況にあることから、啓発等による意識の醸成が必要である。</p> <p>・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援する必要がある。</p>	<p>・アドプトプログラムの推進に当たっては、宮城県と包括協定を締結している企業との連携など、アドプトプログラムへの参加拡大の促進と、意見交換やPRなどを通じ今後も継続した安定的な運営を図る等、各団体の活動を支援する。</p> <p>・社会資本整備には、住民協働事業により、行政と地域住民が連携し、地域特性を生かした事業を推進していく。</p> <p>・運河沿川の桜植樹の寄附募集を行い、民間団体と共に環境整備を進めているところであり、今後も継続して様々な媒体を活用して幅広い年齢層に普及啓発を図る。</p> <p>・活動組織の継続を支援するため、土地改良区等による事務受託や活動組織の広域化による事務の軽減と効率化を推進していく。また、活動組織に対して、事業計画に基づく活動の実施や適切な事務処理が可能となるよう、宮城県多面的機能支払協議会等と協力し、活動組織を対象とした支援研修会の開催や市町村が行う活動組織に対する中間確認等を支援していく。</p> <p>・仙南地区での取組については、市町と改めて計画策定に向けたスケジュールを確認の上、令和2年度内での計画策定に向けて確実な取組の推進を図る。また、その他の地域についても、それぞれの市町のおかれた状況を調査の上、それぞれの市町の状況に応じて必要な支援策を提案する。</p> <p>・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。</p>

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	13	施策	30
施策名	30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		施策担当 部局	農政部, 土木部, 企業局		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されている。 ○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されている。 ○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加している。 ○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備を推進する。 ◇ スtockマネジメント計画の策定による健全な下水道経営に向けた取組を推進する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ 社会資本整備への県民参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農業水利施設や治山施設, 漁港関係施設の適時適切な機能診断と保全対策によるストックマネジメントを推進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用するための, 地域ぐるみの農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 地域との連携・協働による都市住民との交流及び移住定住の促進や, 農山漁村の持つ魅力を発信する取組を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導を図る。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発を推進する。 ◇ 貴重な歴史的土木遺産の再生と利活用を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,006,781	4,629,708	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	255団体 (平成20年度)	594団体 (令和元年度)	653団体 (令和元年度)	A 117.4%
2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	46,147ha (平成20年度)	84,100ha (令和元年度)	75,210ha (令和元年度)	B 89.4%	85,000ha (令和2年度)
3	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村) [累計]	4市町村 (平成25年度)	15市町村 (令和元年度)	9市町村 (令和元年度)	C 45.5%	17市町村 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「アドブプログラム認定団体数」は前年度から11団体増え、達成率が117.4%、達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は高齢化等による活動への参加者の減少や会計担当者など役員のなり手不足などの原因により前年度から338ha減少し、達成率は89.4%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は、今年度集中的に注力してきた仙南市町と連携した広域景観計画策定に向けた取組が令和元年東日本台風により計画どおり進めることができなかった影響を受け、前年度から増減が無く、目標値15市町村に対して実績値9市町村で、達成率は45.5%であったことから、達成度は「C」に区分される。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組1から4の全ての取組において、性別、年代別等全てのカテゴリーで高重視割合が70%以上となっており、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。 ・満足度の割合については、前年度からの大きな増減はほとんどみられないが、概ねの取組で内陸部より沿岸部の満足度が高く、復興事業を中心とした道路整備や復興まちづくりなど、公共土木施設の進展が図られていると考えられる。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの復興に係る新たなまちづくりの姿が見え始め、一部地域では、住民による景観づくりへの関心が高まりつつある。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の社会資本整備については、アドブプログラムの認定団体数が前年度から11団体増加し、653団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいておりますと推察できると考えられる。 ・また、道路や河川などの社会資本整備に当たっては、地域住民と連携した生活密着型の社会資本整備の推進として、地域住民と行政が連携しながら、地域が主体となった計画の策定と事業の実施により、地域特性を活かした地域の課題解決に向けた取組を実施している。 ・さらに、住民参加型の社会資本整備の推進に向けて、宮城の将来ビジョン推進事業である「社会資本再生復興計画推進事業」において土木行政への住民の理解を深める「令和元年度宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラム」（参加者：約200人）や復旧・復興の取組について情報発信を行った。 ・「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、名取市閑上地区で「令和元年度貞山運河桜植樹～復興～そして未来～in名取市閑上地区」を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、植樹会の開催は中止し、事務局による植樹（173本）のみを実施した。 ・農村の地域資源の保全活動では、保全面積は目標値には達しなかったが、中山間地域等直接支払、多面的機能支払ともに取組面積は拡大している。 ・農村の地域資源の保全活動では、保全面積は目標値には達しなかったが、中山間地域等直接支払の取組面積は拡大している。多面的機能支払は、取組面積が減少したものの、活動組織の広域化による統廃合により、事務の効率化・簡素化が図られた。 ・良好な景観形成への取組については、国が「明日の日本を支える観光ビジョン」において令和2年度までに全国の半数の市町村で景観計画を策定することを目標に掲げていることを踏まえ、仙南地域において県及び9市町が連携して広域景観計画を策定することとし、令和元年度には仙南地域広域景観計画策定に向けて、2市7町その他関係機関との協議会（市町との意見交換会含む）を3回開催し、10月に令和元年東日本台風により仙南市町が被災するまでは景観計画区域案の精査や景観形成基準及び届出対象行為の詳細検討を進めるなど、計画策定に向けたより詳細な事項の検討作業を進めることができた。また、景観に関する基礎知識や景観行政の動向を市町村と共有するため、国との共催により、景観行政セミナーを開催したほか、地域住民や大学と連携して、景観まちづくりを実践している先進地（岐阜県中津川市）の職員や大学教授を招き、市町村職員も対象とした講演会を開催して、先進地の事例を紹介することを通じて市町村の景観まちづくりに向けた支援を行った。 ・以上より、指標1、2は達成度も高く順調に進んでいるが、施策の中で最も重要であり、市町村と連携して進める必要がある指標3の景観行政の推進については、達成度「C」であることから、施策全体として「やや遅れている」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本の在り方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。 ・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。 ・農山漁村地域では、高齢化や人口減少の急激な進行により、活動参加者の減少や会計などの役員のなり手不足から活動を廃止する組織が出始めており、共同活動の存続の危機、集落機能の低下が懸念される。 ・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。 ・景観行政の推進については、目標未達成の要因として、一部の市町村においては震災業務との兼ね合いで注力出来ず、景観行政に取り組むことが難しい状況にあったこと、また、仙南地域においては、令和元年東日本台風による被災により、県広域景観計画の策定に向けて検討スケジュールを予定どおり進めることができなかつたことがあげられる。目標の推進に向けた取組としては、現在注力している仙南地域での取組を確実に達成していくことが必要である。 ・みやぎ型ストックマネジメントの推進に向けては、新技術を活用した維持管理コストの削減と、膨大な社会資本ストックの適切な維持管理の役割を担う建設業者の環境整備が重要である。 ・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、住民協働(コラボ)事業の導入等に引き続き取り組み、地域特性を活かした地域の課題解決に取り組む。 ・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。 ・活動組織の継続を支援するため、土地改良区等による事務受託や活動組織の広域化による事務の軽減と効率化を推進していく。また、活動組織に対して、事業計画に基づく活動の実施や適切な事務処理が可能となるよう、宮城県多面的機能支払協議会等と協力し、活動組織を対象とした支援研修会の開催や市町村が行う活動組織に対する中間確認等を支援していく。 ・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。 ・仙南地域での取組については、市町と改めて計画策定に向けたスケジュールを確認の上、令和2年度内での計画策定に向けて確実な取組の推進を図る。また、重点支援対象として設定した、景観を意識した一定の取組がなされている市町に対しては、ヒアリングや景観アドバイザー派遣などにより、それぞれの市町のおかれた状況を調査の上、他の事業と一緒に景観施策に取り組むことで活用できる補助施策を紹介するなど、景観施策に取り組むメリットも示しながら、復興後を見据えた景観計画の検討について提案するなど、それぞれの市町の状況に応じて必要な支援策を提案する。 ・「宮城県道路メンテナンス会議」や「インフラメンテナンス国民会議」に本県市町村と参画し、現場での実践活動やインフラメンテナンス技術の情報共有に取り組むとともに、「新みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、地元建設業の育成・確保を図る。 ・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。

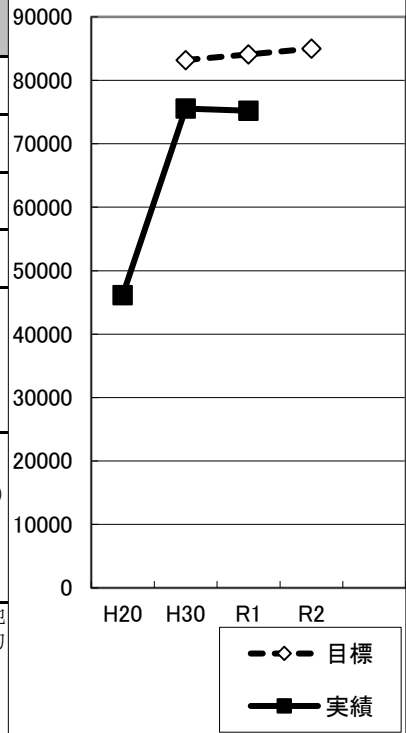
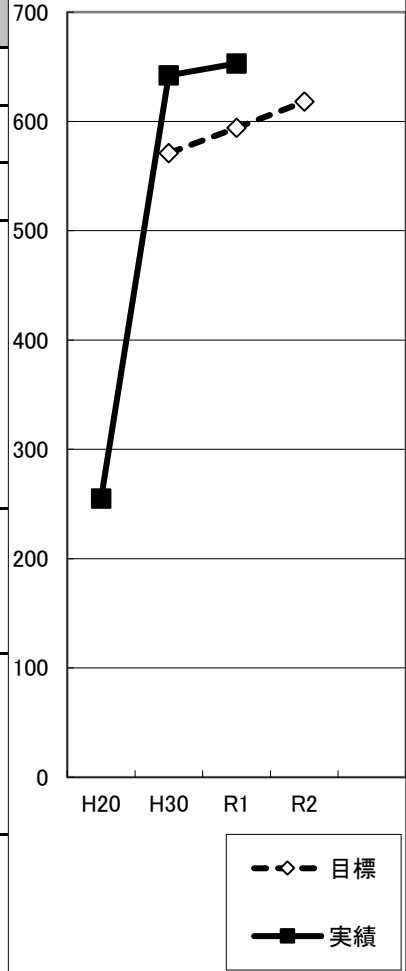
評価対象年度 令和1年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	アドプトプログラム認定団体数 (団体)[累計] [ストック型の指標] 県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒をみることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
目標値		-	571	594	618	-		
実績値		255	642	653	-	-		
達成率		-	122.5%	117.4%	-	-		
目標値の設定根拠	・道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成20年度の認定団体数と過去の認定状況から目標値を設定した。							
実績値の分析	・目標値594団体に対して実績値653団体であり、認定団体数は着実に増加している。 <平成31年度(令和元年度)実績値内訳> みやぎスマイルロードプログラム:380団体、みやぎスマイルリバープログラム:179団体、みやぎスマイルビーチプログラム:29団体、みやぎスマイルポートプログラム:40団体、みやぎふれあいパークプログラム:25団体							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) [フロー型の指標] ・中山間地域等直接支払及び多面的機能支払に係る協定締結面積	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	83,200	84,100	85,000	-	
		実績値	46,147	75,548	75,210	-	-	
達成率		-	90.8%	89.4%	-	-		
目標値の設定根拠	・中山間地域等直接支払の面積は、平成27年度の実績値を減少させることなく維持することで目標数値を設定している。 ・多面的機能支払(旧事業名 農地・水保全管理支払)の面積は、平成27年度の実績値を基礎とし、市町村の意向や取組状況等を考慮して設定している。							
実績値の分析	・中山間地域等直接支払の取組面積(令和元年度:2,314ha)は、前年度(平成30年度:2,310ha)より4ha増加している。 ・多面的機能支払の取組面積(令和元年度:73,998ha)は、前年度(平成30年度:74,267ha)より269ha減少している。(両事業の重複面積1,102ha) ・減少理由は、高齢化等により活動への参加者の減少や会計担当者などの役員のなり手不足などから、多面的機能支払活動を取り止めた組織が29組織あったことによる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	令和元年度の全国値はまだ公表されていないが、平成30年度における全国の農振農用地に対する多面的機能支払交付金の取組面積の割合は55%で、本県は62%であり、全国平均より7%高い状況である。							



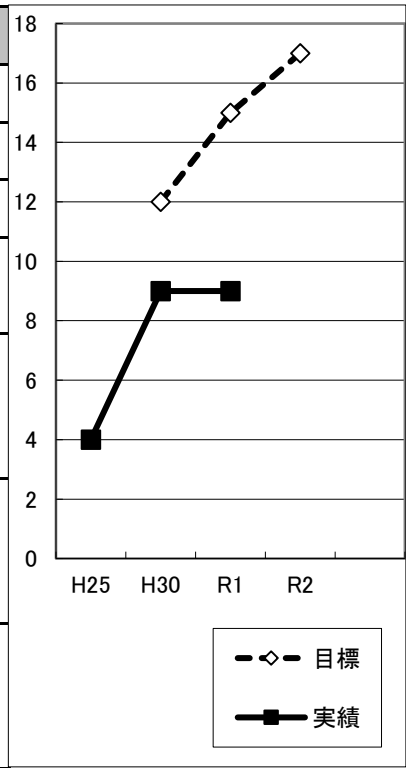
評価対象年度 令和1年度

政策 13 施策 30

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] [ストック型の指標] ・景観行政団体に移行した市町村数 ・景観法制定以後に景観条例又はガイドライン等を策定した市町村数	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	12	15	17	-	-
		実績値	4	9	9	-	-	-
		達成率	-	62.5%	45.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	・良好な景観の形成は、最も住民に近い市町村が中心的な役割を担い、地域固有の歴史・文化等を生かしつつ、住民と協働して進めていくことが望ましい。 ・目標値は、平成25年度の実績値を基礎とし、市町村自身の意向に加えて、震災復興や人口減少対策、地域活性化対策等への取組状況等を考慮して設定した。							
実績値の分析	・景観行政に主体的に取り組む市町村数は、令和元年度に増加はなく、9のままである。 ・令和元年東日本台風のため、年度内の広域景観計画策定作業は完了できなかったものの、継続して県及び仙南地域の9市町が連携して広域景観計画の策定に向けて検討作業を行っていきことにより、今後、大きく実績を伸ばす見込みがある。							
全国平均値や近隣他県等との比較	各都道府県における景観行政団体に移行した市町村の割合は、東北6県平均で約17%、全国平均で約40%、宮城県は17.1%(35市町村中6市町)である(平成31年3月末時点)。							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	13	施策	30
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	水道基盤強化計画策定事業	36,850	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県域における水道事業の広域連携を推進し、水道基盤強化計画を策定するため、事業体の現状分析、将来見通しの等の調査を実施する。				・宮城県水道事業広域連携検討会を2回、地域部会を4回開催した。 ・令和元年度の主な取組として「水道事業広域連携シミュレーション等調査業務」を実施し、県内水道事業体の現状分析と将来推計及び広域連携の形態ごとの効果を例示し、市町村等水道事業体とともに広域連携に向けた議論を進めた。			
	環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	36,850	-	-
2	2	農地整備事業(通作条件整備)	215,010	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。				・2地区において、測量設計や路面改良工を行った。			
	農政部 農山漁村なりわい課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	72,721	215,010	-	-
3	3	県営造成施設管理体制整備促進事業	17,676	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県営造成施設の管理を担う土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化に取り組む市町村を支援する。				・川原子地区(白石市)外5地区(4市4町)において、地域住民の参画等を促すため、「3つの集落で水路の維持管理に係る協定を締結し、地区の住民に準備したPR用で作成した帽子とウインドブレーカーを着用しての作業」や「用水路の自主点検見回り用の車貼り付けタイプPRマグネットテープの作成」、「水難防止看板の作成と設置」、「地域住民と共同活動による排水機場の周りへの植生プランターの設置」など様々な活動を実施し、管理体制整備の推進活動を実施した。 ・5市4町に係る6地区において、ダム1か所、頭首工2か所、用水機場5か所、排水機場15か所、用水路8路線、排水路3路線に関して、農業の生産活動を支えるとともに、多面的機能の発揮が維持保全され、地域住民等が管理参画した枠組みの構築に向けて、理解と意識の醸成が順調に進んだ。			
	農政部 農村整備課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,860	17,676	-	-
4	4	社会資本再生復興計画推進事業	1,350	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、計画期間の事業の進行管理等の復興事業全般のマネジメントを行うほか、復興事業の推進手法の検討や執行体制の強化等に取り組む。				・「令和元年度宮城県住宅・社会資本 再生・復興フォーラム」を開催(令和2年2月開催の参加者:約200名)したほか、復旧・復興の取組を発信する「土木部復興だより」を県庁内や春日PAへの設置などにより配布。 ・発展期3か年の実施計画である「第3次アクションプラン」を実施したほか、各ストックマネジメント計画(長寿命化計画)の計画的な策定について支援した。			
	土木部 土木総務課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,118	1,350	-	-

5	5	流域下水道事業	1,916,639	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				老朽化した流域下水道施設を計画的に改築・更新する。				計画に基づき、北上川下流域の計装設備や河南幹線管渠の改築更新をはじめ、仙塩流域の汚泥焼却設備、阿武隈川下流域の阿武隈川幹線管渠の改築更新工事を実施した。			
5	企業局 水道経営課	震災復興 (5)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,490,589	1,916,639	-	-	
6	6	非予算的手法:スマイルポート・プログラム(港湾)	非予算的手法	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。				・認定団体数:40団体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	土木部 港湾課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	-	
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
7	7	非予算的手法:アドプトプログラム推進事業	非予算的手法	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。 ・良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を認定し、住民参加による美しい潤いのある地域づくり等を推進する。				【道路課】 みやぎスマイルロードプログラム:380団体 【河川課】 みやぎスマイルリバープログラム:179団体 スマイルビーチプログラム:29団体 【都市計画課】 みやぎふれあいパークプログラム:25団体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	土木部 道路課 河川課 都市計画課	地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,915	-	-	
			事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
8	8	土地改良施設機能診断事業	11,437	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				土地改良施設の長寿命化を図るため、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。				・阿武隈(岩沼市)外5地区(4市1町)について、設備毎の劣化度を診断・評価して、施設診断カルテと整備補修の年次計画を作成するとともに、小規模な補修工事を実施することにより、土地改良施設の長寿命化を図った。 ・このことにより、1,252ha余りの受益地に係る農業の生産活動が支えられ、さらに、洪水防止をはじめとする農業水利施設が有する多面的機能が発揮された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	農政部 農村整備課	地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	17,612	11,437	-	-	
			事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
9	9	多面的機能支払事業	2,123,613	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。				地域共同活動による農地等の保全活動 73,998ha(活動組織数 989組織)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	農政部 農山漁村なりわい課	震災復興 (4)①4 地創4(1)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,127,791	2,123,613	-	-	

10	10	中山間地域等直接支払交付金事業	258,387	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高齢化や人口減少により農業生産や集落の維持が難しい中山間地域等に対し、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。				・農業生産活動の継続支援面積 2,314ha(活動協定数 234協定)			
	農政部	農山漁村なりわい課	震災復興(4)①4地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	255,458	258,387	-	-
11	11	みやぎの地域資源保全活用支援事業	13,316	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農地や土地改良施設等の地域資源を活用した多様な地域住民活動による地域の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、地域資源の利活用及び保全整備等を促進する。				・ふるさと水保全隊活動補助 11団体 ・大崎耕土世界農業遺産推進に係る地域資源調査 ・地域資源活用マップ作成 2地域			
	農政部	農山漁村なりわい課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,316	-	-
12	12	農山村集落体制づくり支援事業	13,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中山間地域等の集落活性化に向け、実態の把握や援農ボランティアや森林整備、資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行い、新しい集落体制づくりや人材交流を促進する。				・援農ボランティア活動などの取組支援 11集落 ・森林整備、資源活用ボランティア受入補助 2事業体 ・令和2年度以降は、農山漁村地域の集落機能の強化を図るため、「令和のむらづくり推進事業」に統合して実施する。			
	農政部	農山漁村なりわい課	地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	12,754	13,000	-	-
13	13	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	13,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施(N=173本) ・令和2年3月に名取市閑上地区において桜植樹を行った。			
	土木部	河川課	震災復興(5)②4地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,424	13,000	-	-
14	14	みやぎの景観形成事業	6,515	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				市町村に対して、景観計画の策定を支援する。				・仙南地域広域景観計画策定に向けて、2市7町その他関係機関との協議会(意見交換会含む)を3回開催した。 ・景観に関する基礎知識や景観行政の動向を市町村と共有するため、国との共催により景観行政セミナーを開催した。 ・市町村での景観まちづくりの参考とするため、地域住民や大学と連携して、景観まちづくりを実践している先進地(岐阜県中津川市)の職員や大学教授を招き、講演会を開催した。			
	土木部	都市計画課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,454	6,515	-	-
決算(見込)額計			4,629,708								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,629,708								